

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日本ケミカルリサーチ株式会社

(266062)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	15
(4) 【大株主の状況】	15
(5) 【議決権の状況】	16
【発行済株式】	16
【自己株式等】	16
2 【株価の推移】	16
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
(1) 【中間連結財務諸表】	18
【中間連結貸借対照表】	18
【中間連結損益計算書】	21

【中間連結剰余金計算書】	23
【中間連結株主資本等変動計算書】	24
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	25
【事業の種類別セグメント情報】	39
【所在地別セグメント情報】	39
【海外売上高】	39
(2) 【その他】	42
2 【中間財務諸表等】	43
(1) 【中間財務諸表】	43
【中間貸借対照表】	43
【中間損益計算書】	46
【中間株主資本等変動計算書】	47
(2) 【その他】	59
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第32期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本ケミカルリサーチ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者(C E O) 芦 田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 萬 谷 哲 志

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 萬 谷 哲 志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,641,144	3,263,815	2,875,021	8,099,740	7,648,819
経常利益又は 経常損失() (千円)	148,501	417,783	918,520	409,819	6,684
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	41,233	327,862	706,513	1,272,365	31,864
純資産額 (千円)	15,635,833	14,524,635	18,444,375	14,227,108	15,464,681
総資産額 (千円)	21,942,664	20,743,061	24,793,577	21,799,211	20,798,884
1株当たり純資産額 (円)	797.77	701.10	669.72	725.33	717.96
1株当たり中間純利益 又は 中間(当期)純損失() (円)	2.10	16.12	25.85	65.51	2.02
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2.10				
自己資本比率 (%)	71.3	70.1	74.4	65.3	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,033	44,345	219,233	641,349	746,573
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,902	129,853	5,212,423	1,233,690	133,081
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,763	747,696	4,796,047	1,680,628	1,107,819
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,222,304	2,501,396	2,928,207	3,336,405	3,124,287
従業員数 (名)	234	256	270	233	257

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第31期中間、第32期中間、第30期および第31期は1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第32期中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,499,703	3,003,740	2,589,029	7,780,766	7,375,607
経常利益又は 経常損失() (千円)	123,912	477,973	981,401	342,393	80,737
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	24,537	374,698	748,645	1,352,010	115,007
資本金 (千円)	5,171,167	5,299,867	7,504,866	5,171,167	5,554,866
発行済株式総数 (千株)	20,578	20,995	27,784	20,578	21,784
純資産額 (千円)	16,243,443	15,021,951	18,845,537	14,773,690	15,918,245
総資産額 (千円)	21,833,037	20,767,845	24,506,974	21,851,965	20,824,603
1株当たり純資産額 (円)	828.78	725.10	684.68	753.21	739.03
1株当たり中間純利益 又は 中間(当期)純損失() (円)	1.25	18.42	27.39	69.57	6.03
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	1.25				
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	5.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	74.4	72.3	76.9	67.6	76.4
従業員数 (名)	200	222	232	200	221

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第31期中間、第32期中間、第30期および第31期は1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第32期中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

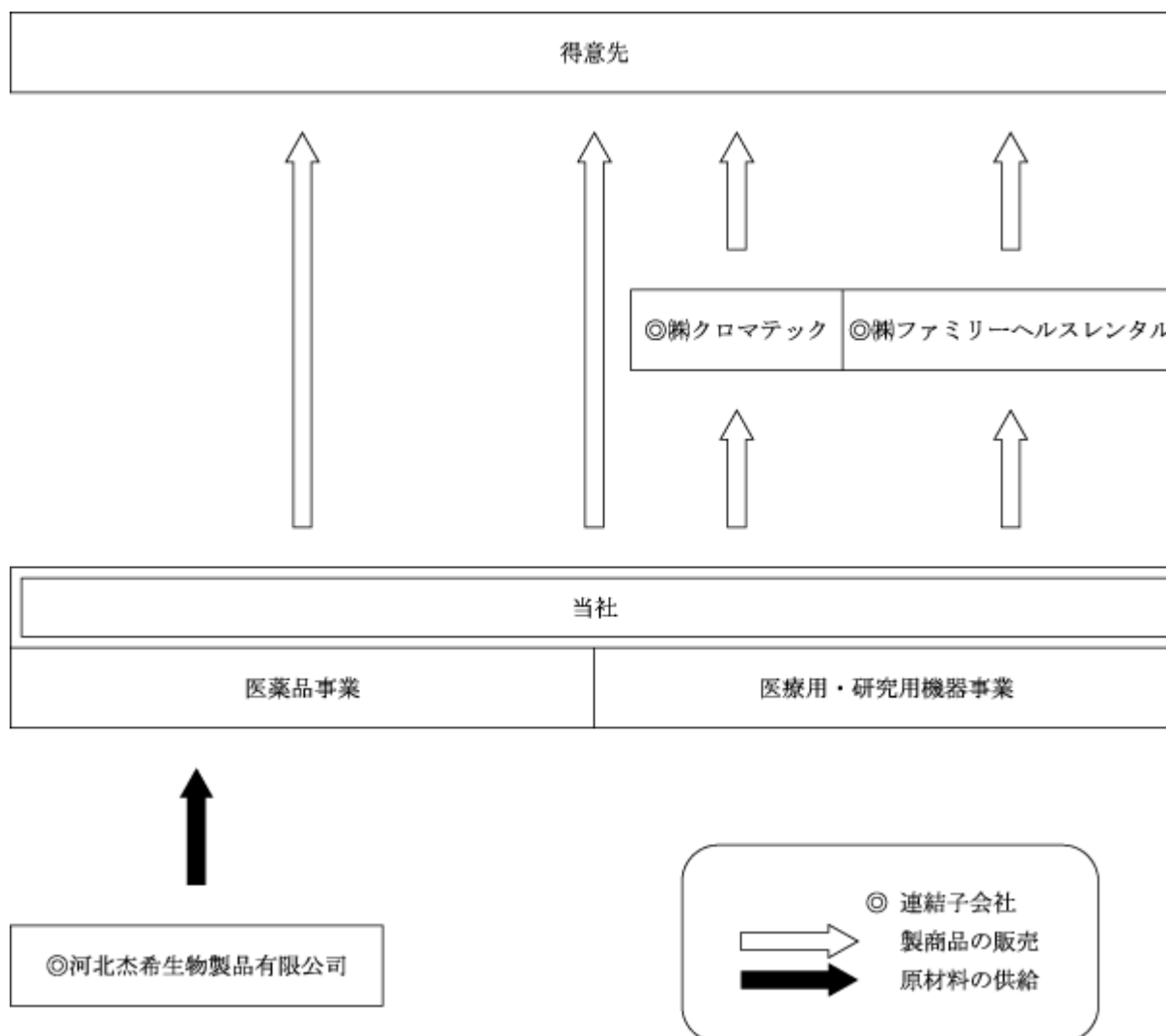
[医薬品事業]

当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については、連結子会社である河北杰希生物製品有限公司が加工し、当社に供給しております。

[医療用・研究用機器事業]

当社ならびに連結子会社である㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックが販売を行っております。㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックの販売商品の一部は、当社が仕入れ、2社に供給しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	226
医療用・研究用機器事業	13
全社(共通)	31
合計	270

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	232
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

医薬品業界におきましては、本年4月の業界平均6.7%の薬価基準引下げなど医療費抑制を目的とした諸施策が実施される中で、国内外の製薬企業間の競争は一段と激化するなど、市場環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、販売面においては、主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の自社ルートでの販売額拡大を図るため、MRの増員や中日本営業部を新設するなどして営業体制の強化を図りました。

また、患者さんのQOL向上にも配慮して、投与量を自動設定し、刺針から注入、抜針までを自動化したグロウジェクト専用自動式注入器「グロウジェクター」の販売準備を進め、本年10月に販売を開始いたしました。

研究開発におきましては、将来の主力製品として期待している腎性貧血治療薬（遺伝子組換えエリスロポエチン）につきまして、開発提携先であるキッセイ薬品工業㈱との共同により開発を着実に進展させるとともに、他のバイオシミラープロダクト、「グロウジェクト」の効能追加および間葉系幹細胞（MSC）の開発を前期に引続き推進してまいりました。

医薬品事業におきましては、「グロウジェクト」の自販体制の強化に努めてまいりました結果、自販売上は増加したものの、新しい販売形態への移行を前提として在庫調整を行ったことにより大日本住友製薬㈱向けの販売が減少したため、ヒト成長ホルモン製剤の売上高は17億71百万円（前年同期比15.2%減）となりました。また、代謝性及び循環器系医薬品の売上高が増加した一方、利益性の低い薬品原料商品の販売を停止したことによる減収もあり、医薬品事業の売上高は25億90百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

医療用・研究用機器事業の売上高は、研究機関向け販売が減少した結果、2億84百万円（前年同期比5.6%減）となりました。これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は28億75百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

利益面におきましては、ヒト成長ホルモン製剤の自販比率の上昇により売上総利益率は前年同期比0.8ポイント向上いたしました。また、売上高全体の減収に伴い、売上総利益は16億29百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

腎性貧血治療薬の前臨床および臨床試験費用をはじめとする研究開発費が増加したことにより、販売費及び一般管理費が25億13百万円（前年同期比12.7%増）となった結果、営業損失8億84百万円（前年同期実績 営業損失4億6百万円）、経常損失9億18百万円（前年同期実績 経常損失4億17百万円）となりました。

また、投資有価証券評価損1億97百万円の計上を含め、中間純損失は7億6百万円（前年同期実績 中間純損失3億27百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ1億96百万円減少し、29億28百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べ、税金等調整前中間純損失が増加しましたが、売上債権の回収が増加したことにより、2億19百万円のプラス（前年同期実績44百万円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新株および転換社債型新株予約権付社債の発行による調達資金により、研究開発投資に充当するまでの資金運用として有価証券および投資有価証券などを取得したため52億12百万円のマイナス（前年同期実績1億29百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株および転換社債型新株予約権付社債の発行により合計58億64百万円を調達した一方、長短借入金を含め合計9億38百万円返済したため47億96百万円のプラス（前年同期実績7億47百万円のマイナス）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	3,185,373	18.3
合計	3,185,373	18.3

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	267,047	37.1
医療用・研究用機器事業	82,997	57.1
合計	350,044	43.4

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産によっており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	2,590,915	12.6
医療用・研究用機器事業	284,105	5.6
合計	2,875,021	11.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
持田製薬工場(株)	278,875	8.5	394,589	13.7
大日本住友製薬(株)	859,842	26.3	255,278	8.9
新日本薬業(株)	427,000	13.1	-	-

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における、経営上の重要な契約はありません。

なお、平成18年10月1日付けで下記の契約を締結しております。

販売委託契約

契約会社名	相手先の名称	契約の内容	対価の支払い	契約期限
当社	大日本住友製薬(株)	遺伝子組換えヒト成長ホルモ ン製剤「グロウジェク ト」およびその専用注入器 の販売委託	-	平成23年9月まで (以後1年毎更新)

(注) 大日本住友製薬(株)との供給契約は、上記契約をもって販売委託契約に変更になっております。

5 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、医薬品事業においてバイオテクノロジー応用医薬品のほか小児領域中心とした希少疾病領域、細胞治療などの先端医療領域を焦点とした研究開発に取り組んでおります。

当社グループが将来の主力製品と期待している腎性貧血治療薬「遺伝子組換えエリスロポエチン」は、臨床第 Ⅲ 相を終了し、本年10月に臨床第 Ⅳ 相に入りました。

造血系幹細胞移植時の副作用抑制薬（ヒト間葉系幹細胞）については、本剤の技術提携先である米国オサイリス社が、米国に続いて欧州、カナダにおいても臨床第 Ⅲ 相のステージに入っております。

また、松下電器産業株式会社およびパナソニック四国エレクトロニクス株式会社と共同で、成長ホルモン製剤専用の電動注入器を開発し販売を開始いたしました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は11億30百万円、対売上高比39.3%となりました。

平成18年10月31日現在の研究開発状況は下記のとおりであります。

開発番号 (一般名)	開発段階	剤形	適応症等	備考
J R - 4 0 1 A (遺伝子組換えソマトロピン)	申請準備中	注射剤	成人成長ホルモン分泌不全症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 4 0 1 S (遺伝子組換えソマトロピン)	P	注射剤	子宮内発育遅延性低身長	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 0 1 3 (遺伝子組換えエリスロポエチン)	P	注射剤	腎性貧血	完全無血清培地での生産 キッセイ薬品工業(株)と共同開発
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵巣刺激ホルモン)	前臨床	注射剤	不妊治療	完全無血清培地での生産 共同開発交渉中
J R - 0 3 2 (イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	注射剤	ハンター症候群	酵素補充療法 自社開発
J R - 0 5 1 (α-ガラクトシダーゼA)	前臨床	注射剤	ファブリー病	酵素補充療法 自社開発
J R - 0 3 1 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床準備中	-	造血系幹細胞移植時の副作用抑制	米国オサイリス社より技術導入 同社が米国、カナダ、欧州でP
ダブルチャンパーカートリッジ (簡易型注入器)	開発中	-	用事溶解型製剤のキット化	対象製剤検討中
グロウジェクター (グロウジェクト専用注入器)	平成18年10月 発売	-	自動で刺針、注入、抜針を行う電 動注入器	対象製剤：グロウジェクト

(注) P = 第 Ⅰ 相試験 P = 第 Ⅱ 相試験 P = 第 Ⅲ 相試験

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,784,654	27,784,654	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	27,784,654	27,784,654		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	22個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	22,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり455円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 455円 資本組入額 228円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	31個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	31,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり362円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 362円 資本組入額 181円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	50個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり929円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 929円 資本組入額 465円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	62個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	62,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり717円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 717円 資本組入額 359円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

- 4 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。
 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。
 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

転換社債型新株予約権付社債

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年5月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	20個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,076,923株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり650円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月1日 至平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 650円 資本組入額 325円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は本社債と本新株予約権のうち一方を譲渡することはできない。	同左
代用払込に関する事項	本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。	同左
新株予約権付社債の残高	2,000,000千円	同左
その他	1 利率 年1% 2 償還期限 平成26年5月28日	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 本新株予約権の行使請求により当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(注)3記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。ただし、この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、単元未満株式の買い取り請求が行使されたものとして現金により精算する。
- 3 本新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初650円とする。
- 転換価額の修正
- ア 平成18年6月1日以降平成24年5月31日までの間における転換価額は、当初転換価額相当額(以下「上限転換価額」という。ただし、による調整を受ける。)が、3月、6月、9月及び12月の株式会社大阪証券取引所における最終取引日(以下「決定日1」という。)以降、決定日1(当日を含まない。)前の5連続取引日(ただし、終値がない日を含まない。以下「時価算定期間1」という。)の毎日の終値の平均値に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正価額1」という。)を上回る場合、修正価額1に修正される。
- イ 平成24年6月1日以降の転換価額は、各暦月の株式会社大阪証券取引所における最初の取引日(以下「決定日2」という。)以降、決定日2(当日を含まない。)前の5連続取引日(ただし、終値がない日を含まない。以下「時価算定期間2」という。)の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正価額2」という。)に修正される。
- ウ 上記アまたはイに基づく算出の結果、修正価額1又は修正価額2により修正された後の転換価額(以下「修正後転換価額」という。)が650円(以下「下限転換価額」という。ただし、による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、時価算定期間1及び時価算定期間2内に、第4項で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正された後の転換価額(以下「修正後転換価額」という。)は、社債要項に従い調整される。なお、時価算定期間1及び時価算定期間2内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、各期間の毎日の終値の平均値は当該事由を勘案して調整される。
- 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を交付する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換されもしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる権利(新株予約権を含む。)を付与された証券(新株予約権付社債を含む。)の発行が行われる場合等にも適宜調整される。調整後の転換価額を初めて適用する日が本項第(8)号に基づく転換価額の修正日と一致する場合には、転換価額の調整は行わず、修正のみを行う。ただし、この場合も、上限転換価額及び下限転換価額については、かかる調整を行うものとする。

- 4 当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の前銀行営業日以降、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月7日(注)	6,000	27,784	1,950,000	7,504,866	1,950,000	8,270,788

(注) 第三者割当(発行価格 1株につき650円、資本組入額 1株につき325円、割当先 キッセイ薬品工業株式会社 3,800千株 ステラケミファ株式会社2,200千株)の新株式発行による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,800	13.67
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区淡路町3丁目6番3号 NMプラザ御堂筋	2,200	7.91
ジェーシーアール株式会社	兵庫県芦屋市春日町2-9	2,177	7.83
芦田 信	兵庫県芦屋市	1,600	5.76
平谷 一	大阪府阪南市	940	3.38
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	850	3.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	846	3.04
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	739	2.65
影山 保子	横浜市港北区	610	2.19
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	1.97
計		14,314	51.51

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。
2 平成18年4月7日付第三者割当増資の払込により、主要株主である筆頭株主が異動になりました。
3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 846 千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 739 千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,322,000	27,320	
単元未満株式	普通株式 202,654		
発行済株式総数	27,784,654		
総株主の議決権		27,320	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株及び200株含まれております。また、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個は、「議決権の数」欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	260,000		260,000	0.93
計		260,000		260,000	0.93

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	765	685	720	670	645	604
最低(円)	661	595	590	560	590	530

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	609,089		634,038		658,608
2		受取手形及び売掛金	3,041,459		2,036,126		3,020,227
3		有価証券	1,892,307		2,829,089		2,468,225
4		信託受益権	-		1,808,241		-
5		たな卸資産	4,439,387		4,082,382		3,953,579
6		繰延税金資産	1,177,466		1,402,678		992,332
7		その他	436,442		513,270		556,984
8		貸倒引当金	133		139		171
		流動資産合計	11,596,020	55.9	13,305,688	53.7	11,649,787
固定資産							
1		有形固定資産					
	1	(1) 建物及び構築物	2,532,089		2,361,669		2,445,983
	2	(2) 機械装置 及び運搬具	569,387		419,481		492,954
	2	(3) 土地	3,560,294		3,560,294		3,560,294
		(4) その他	331,183	6,992,954	321,962	6,663,407	330,003
		有形固定資産合計	6,992,954		6,663,407		6,829,237
2		無形固定資産	19,568		18,553		16,908
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	1,156,048		3,438,891		1,608,522
		(2) その他	1,115,161		1,505,078		832,650
		(3) 貸倒引当金	136,692	2,134,518	138,041	4,805,928	138,221
		投資その他の資産合計	2,407,901		5,382,009		2,479,392
		固定資産合計	9,147,041	44.1	11,487,889	46.3	9,149,097
		資産合計	20,743,061	100.0	24,793,577	100.0	20,798,884

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		572,013		327,770		331,866	
2	2	2,329,447		1,548,513		2,404,042	
3		219,415		225,400		183,245	
4		330,165		429,775		471,940	
		3,451,042	16.6	2,531,459	10.2	3,391,094	16.3
流動負債合計							
固定負債							
1		510,000		2,000,000			
2	2	2,160,676		1,760,085		1,844,108	
3		38,894		31,585		34,380	
4		48,754		26,071		53,312	
		2,758,324	13.3	3,817,742	15.4	1,931,802	9.3
		6,209,367	29.9	6,349,202	25.6	5,322,896	25.6
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		9,059	0.0			11,306	0.0
(資本の部)							
資本金							
		5,299,867	25.6			5,554,866	26.7
資本剰余金							
		6,207,151	30.0			6,461,362	31.1
利益剰余金							
		2,933,289	14.1			3,104,984	14.9
その他有価証券 評価差額金							
		125,123	0.6			369,631	1.8
為替換算調整勘定							
		76,228	0.4			83,673	0.4
自己株式							
		117,024	0.6			109,837	0.5
		14,524,635	70.1			15,464,681	74.4
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		20,743,061	100.0			20,798,884	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,504,866			
2 資本剰余金				8,411,419			
3 利益剰余金				2,259,316			
4 自己株式				110,683			
株主資本合計				18,064,919	72.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				279,909			
2 繰延ヘッジ損益				5,601			
3 為替換算調整勘定				83,284			
評価・換算差額等 合計				368,796	1.5		
少数株主持分				10,660	0.0		
純資産合計				18,444,375	74.4		
負債純資産合計				24,793,577	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,263,815	100.0	2,875,021	100.0	7,648,819	100.0
売上原価		1,440,494	44.1	1,245,657	43.3	2,881,399	37.7
売上総利益		1,823,320	55.9	1,629,363	56.7	4,767,419	62.3
販売費及び一般管理費	1	2,229,774	68.3	2,513,429	87.4	4,802,787	62.8
営業損失		406,453	12.4	884,066	30.7	35,368	0.5
営業外収益							
1 受取利息		2,380		18,534		3,951	
2 受取配当金		6,282		6,577		25,020	
3 為替差益		6,431		18,482		62,853	
4 その他		11,831	26,925	4,984	48,578	26,973	118,799
営業外費用							
1 支払利息		26,924		27,570		51,592	
2 株式交付費		-		24,383		-	
3 社債発行費		-		11,067		-	
4 たな卸資産廃棄損		8,163		6,351		14,331	
5 その他		3,168	38,255	13,659	83,033	24,191	90,114
経常損失		417,783	12.8	918,520	31.9	6,684	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益								
1 固定資産売却益	2	-		1,830		-		
2 持分変動益		6,462		-		-		
3 投資有価証券売却益		-		30		385,619		
4 貸倒引当金戻入金		1,838		-		1,800		
5 その他		-	8,300	0.3	32	1,892	0.1	
						5,466	392,886	5.1
特別損失								
1 固定資産処分損	3	754		4,785		7,064		
2 減損損失	4	35,294		-		42,939		
3 投資有価証券評価損		-		197,460		-		
4 たな卸資産評価損		49,095		34,785		246,450		
5 ゴルフ会員権 評価損		2,800		-		2,800		
6 その他		-	87,945	2.7	-	237,030	8.3	
						47,756	347,010	4.5
税金等調整前中間 純損失又は税金等 調整前当期純利益 (損失：)			497,428	15.2		1,153,658	40.1	
法人税、住民税 及び事業税		8,441		15,255		30,872		
法人税等調整額		180,015	171,574	5.2	463,795	448,539	15.5	
						38,109	68,982	0.9
少数株主利益			2,007	0.1		1,395	0.0	
							2,074	0.0
中間(当期)純損失			327,862	10.1		706,513	24.6	
							31,864	0.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,938,813		5,938,813
資本剰余金増加高					
1 転換社債型新株予 約権付社債の転換 による新株の発行		128,699		383,699	
2 自己株式処分差益		139,638	268,338	138,848	522,548
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,207,151		6,461,362
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,390,046		3,390,046
利益剰余金減少高					
1 配当金		117,595		241,891	
2 役員賞与		11,300		11,300	
3 中間(当期)純損失		327,862	456,757	31,864	285,062
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,933,289		3,104,984

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,461,362	3,104,984	109,837	15,011,375
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,950,000	1,950,000			3,900,000
剰余金の配当			129,154		129,154
役員賞与			10,000		10,000
中間純損失			706,513		706,513
自己株式の取得				999	999
自己株式の処分		57		153	210
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,950,057	845,668	846	3,053,543
平成18年9月30日残高(千円)	7,504,866	8,411,419	2,259,316	110,683	18,064,919

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	-	83,673	453,305	11,306	15,475,988
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						3,900,000
剰余金の配当						129,154
役員賞与						10,000
中間純損失						706,513
自己株式の取得						999
自己株式の処分						210
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	89,721	5,601	389	84,509	646	85,155
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	89,721	5,601	389	84,509	646	2,968,387
平成18年9月30日残高(千円)	279,909	5,601	83,284	368,796	10,660	18,444,375

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純損失 又は税金等調整前当期 純利益(損失:)	497,428	1,153,658	39,191
2		減価償却費	297,159	295,494	620,455
3		減損損失	35,294	-	42,939
4		投資有価証券評価損	-	197,460	-
5		貸倒引当金の減少額	1,838	212	271
6		賞与引当金の増加額	49,494	42,155	13,324
7		受取利息及び受取配当金	8,663	25,112	28,972
8		支払利息	26,924	27,570	51,592
9		為替差益	3,361	2,138	4,575
10		売上債権の減少額	108,148	984,101	123,580
11		たな卸資産の増減額 (増加:)	165,370	161,278	650,514
12		仕入債務の増減額 (減少:)	108,708	66,939	14,217
13		役員賞与の支払額	11,300	10,000	11,300
14		その他	175,714	143,883	686,121
		小計	92,796	271,327	796,141
15		利息及び配当金の受取額	8,990	17,172	29,029
16		利息の支払額	27,310	28,100	52,270
17		役員退職金の支払額	14,660	8,600	14,660
18		法人税等の支払額	15,470	32,566	11,666
営業活動による キャッシュ・フロー					
			44,345	219,233	746,573

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		-	1,345,187	16,349
2 投資有価証券の取得 による支出		-	2,177,312	52,383
3 投資有価証券の売却 による収入		-	841	397,482
4 信託受益権の取得 による支出		-	1,000,000	-
5 その他長期投資の取得 による支出		-	600,000	-
6 短期貸付金の貸付 による支出		38,000	-	38,000
7 有形固定資産の取得 による支出		83,209	58,683	166,276
8 長期前払費用の取得 による支出		21,549	32,221	35,843
9 その他		12,905	140	44,451
投資活動による キャッシュ・フロー		129,853	5,212,423	133,081
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		550,000	770,000	183,712
2 長期借入金の返済 による支出		208,598	168,865	817,196
3 社債の発行による収入		-	1,988,932	-
4 株式の発行による収入		-	3,875,616	-
5 セール・アンド・リース バック取引による収入		128,881	-	128,881
6 自己株式の取得・処分 による純収支(取得：)		93	788	6,303
7 配当金の支払額		117,886	128,848	242,095
財務活動による キャッシュ・フロー		747,696	4,796,047	1,107,819
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,804	1,062	16,046
現金及び現金同等物 の減少額		835,008	196,080	212,117
現金及び現金同等物の 期首残高		3,336,405	3,124,287	3,336,405
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,501,396	2,928,207	3,124,287

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 杰希薬業有限公司、(株)クロマテック、(株)ファミリーヘルスレンタル	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司、(株)ファミリーヘルスレンタル、(株)クロマテック	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司(注)、(株)ファミリーヘルスレンタル、(株)クロマテック (注) 杰希薬業有限公司は、平成17年12月6日に河北杰希生物製品有限公司に社名変更しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左	すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として次の方法によっております。</p> <p>商品： 個別法による原価法(ただし、㈱ファミリーヘルスレンタルは総平均法による原価法)</p> <p>製品・仕掛品： 総平均法による原価法</p> <p>原材料： 主材料： 月次移動平均法による原価法</p> <p>加工原料： 総平均法による原価法</p> <p>補助材料： 最終仕入法による原価法</p> <p>貯蔵品： 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)</p> <p>デリバティブ： 時価法</p> <p>有形固定資産： 定率法(在外子会社については定額法)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備及び機械装置等)、ならびに㈱ファミリーヘルスレンタルの賃貸用資産については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械及び装置 4～7年</p> <p>無形固定資産： 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用： 定額法</p>	<p>たな卸資産 主として次の方法によっております。</p> <p>商品： 同左</p> <p>製品・仕掛品： 同左</p> <p>原材料： 主材料： 同左</p> <p>加工原料： 同左</p> <p>補助材料： 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>デリバティブ： 同左</p> <p>有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産： 同左</p> <p>長期前払費用： 同左</p>	<p>たな卸資産 主として次の方法によっております。</p> <p>商品： 同左</p> <p>製品・仕掛品： 同左</p> <p>原材料： 主材料： 同左</p> <p>加工原料： 同左</p> <p>補助材料： 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>デリバティブ： 同左</p> <p>有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産： 同左</p> <p>長期前払費用： 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息</p> <p>ヘッジ方針： 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針： 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針： 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法： 同左	消費税等の会計処理方法： 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより減損損失35,294千円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、42,939千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,428,113千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました繰延税金資産は、当中間連結会計期間において総資産の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における繰延税金資産の金額は566,256千円であります。</p>	
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券は、当中間連結会計期間において総資産の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における投資有価証券の金額は1,008,937千円であります。</p>	
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた長期前払費用は、当中間連結会計期間において総資産の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における長期前払費用の金額は320,457千円であります。</p>	
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた貸倒引当金戻入益は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における貸倒引当金戻入益の金額は32千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,990,920千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,383,372千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,167,163千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
建物及び構築物 55,692千円	建物及び構築物 52,943千円	建物及び構築物 54,279千円
土地 219,570千円	土地 219,570千円	土地 219,570千円
計 275,262千円	計 272,513千円	計 273,849千円
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務
短期借入金 1,300,000千円	短期借入金 700,000千円	短期借入金 1,600,000千円
長期借入金 1,550,000千円	長期借入金 1,250,000千円	長期借入金 1,300,000千円
計 2,850,000千円	計 1,950,000千円	計 2,900,000千円
根抵当権の元本極度額の合計 は750,000千円であります。	根抵当権の元本極度額の合計 は750,000千円であります。	根抵当権の元本極度額の合計 は750,000千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>393,745千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>103,870千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,631千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>882,505千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>428千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>156千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>遊休</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>種類</td><td>リース資産 (機械装置及び運搬具)</td></tr> <tr><td>場所</td><td>神戸市西区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>35,294千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記資産については、研究用および製造用として使用していましたが、研究テーマの見直しに伴い、今後の使用見込みが無くなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グループिंगの方法)</p> <p>事業資産、共用資産および遊休資産に区分のうえ、事業資産については、取扱品目の属性別に更に3区分しております。なお、遊休資産については、個別資産を最小単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却可能価額により測定しております。</p>	給料手当	393,745千円	賞与引当金	103,870千円	繰入額		退職給付費用	11,631千円	研究開発費	882,505千円	建物及び構築物	428千円	機械装置及び運搬具	170千円	その他	156千円	用途	遊休	種類	リース資産 (機械装置及び運搬具)	場所	神戸市西区	金額	35,294千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>380,218千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>103,635千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,394千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,130,202千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>182千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,830千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,983千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>801千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,785千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>遊休</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>種類</td><td>リース資産 (機械装置及び運搬具)</td></tr> <tr><td>場所</td><td>神戸市西区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>42,939千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記資産については、研究用および製造用として使用していましたが、研究テーマの見直しに伴い、今後の使用見込みが無くなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グループिंगの方法)</p> <p>事業資産、共用資産および遊休資産に区分のうえ、事業資産については、取扱品目の属性別に更に3区分しております。なお、遊休資産については、個別資産を最小単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却可能価額により測定しております。</p>	給料手当	380,218千円	賞与引当金	103,635千円	繰入額		退職給付費用	13,394千円	研究開発費	1,130,202千円	機械装置及び運搬具	1,647千円	その他	182千円	計	1,830千円	機械装置及び運搬具	3,983千円	その他	801千円	計	4,785千円	用途	遊休	種類	リース資産 (機械装置及び運搬具)	場所	神戸市西区	金額	42,939千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>848,788千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>96,576千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,538千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,162,493千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>428千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,293千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,064千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>遊休</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>種類</td><td>リース資産 (機械装置及び運搬具)</td></tr> <tr><td>場所</td><td>神戸市西区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>42,939千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記資産については、研究用および製造用として使用していましたが、研究テーマの見直しに伴い、今後の使用見込みが無くなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グループिंगの方法)</p> <p>事業資産、共用資産および遊休資産に区分のうえ、事業資産については、取扱品目の属性別に更に3区分しております。なお、遊休資産については、個別資産を最小単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却可能価額により測定しております。</p>	給料手当	848,788千円	賞与引当金	96,576千円	繰入額		退職給付費用	22,538千円	研究開発費	2,162,493千円	建物及び構築物	428千円	機械装置及び運搬具	4,342千円	その他	2,293千円	計	7,064千円	用途	遊休	種類	リース資産 (機械装置及び運搬具)	場所	神戸市西区	金額	42,939千円
給料手当	393,745千円																																																																																	
賞与引当金	103,870千円																																																																																	
繰入額																																																																																		
退職給付費用	11,631千円																																																																																	
研究開発費	882,505千円																																																																																	
建物及び構築物	428千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	170千円																																																																																	
その他	156千円																																																																																	
用途	遊休																																																																																	
種類	リース資産 (機械装置及び運搬具)																																																																																	
場所	神戸市西区																																																																																	
金額	35,294千円																																																																																	
給料手当	380,218千円																																																																																	
賞与引当金	103,635千円																																																																																	
繰入額																																																																																		
退職給付費用	13,394千円																																																																																	
研究開発費	1,130,202千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,647千円																																																																																	
その他	182千円																																																																																	
計	1,830千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,983千円																																																																																	
その他	801千円																																																																																	
計	4,785千円																																																																																	
用途	遊休																																																																																	
種類	リース資産 (機械装置及び運搬具)																																																																																	
場所	神戸市西区																																																																																	
金額	42,939千円																																																																																	
給料手当	848,788千円																																																																																	
賞与引当金	96,576千円																																																																																	
繰入額																																																																																		
退職給付費用	22,538千円																																																																																	
研究開発費	2,162,493千円																																																																																	
建物及び構築物	428千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,342千円																																																																																	
その他	2,293千円																																																																																	
計	7,064千円																																																																																	
用途	遊休																																																																																	
種類	リース資産 (機械装置及び運搬具)																																																																																	
場所	神戸市西区																																																																																	
金額	42,939千円																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,784,654	6,000,000	-	27,784,654

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行による増加 6,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	258,929	1,624	360	260,193

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,624株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 360株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,154	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	137,622	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 609,089千円 有価証券勘定 1,892,307千円 計 2,501,396千円 価値変動リスク を伴う有価証券 - 千円 現金及び 現金同等物 2,501,396千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 634,038千円 有価証券勘定 2,829,089千円 信託受益権勘定 1,808,241千円 計 5,271,369千円 価値変動リスク を伴う有価証券 1,343,162千円 取得日から3ヶ月 を超えて償還期限 が到来する 信託受益権 1,000,000千円 現金及び 現金同等物 2,928,207千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 658,608千円 有価証券勘定 2,468,225千円 計 3,126,834千円 価値変動リスク を伴う有価証券 2,546千円 現金及び 現金同等物 3,124,287千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 減損損失 中間期末 相当額 累計額 累計額 残高 (千円) (千円) (千円) (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 減損損失 中間期末 相当額 累計額 累計額 残高 (千円) (千円) (千円) (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額 減価償却 減損損失 期末残高 相当額 累計額 累計額 相当額 (千円) (千円) (千円) (千円)
機械装置及び運搬具 198,222 87,536 35,294 75,391 有形固定資産のその他 415,808 116,436 - 299,372 無形固定資産(ソフトウェア) 90,059 81,551 - 8,508 計 704,089 285,523 35,294 383,271	機械装置及び運搬具 155,438 67,738 19,891 67,809 有形固定資産のその他 446,323 176,597 - 269,725 無形固定資産(ソフトウェア) 20,550 19,865 - 685 計 622,312 264,201 19,891 338,219	機械装置及び運搬具 198,222 96,278 42,939 59,003 有形固定資産のその他 409,096 149,466 - 259,630 無形固定資産(ソフトウェア) 90,059 87,319 - 2,740 計 697,377 333,063 42,939 321,373
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 108,089千円 1年超 310,476千円 計 418,566千円 リース資産減損勘定中間期末残高 35,294千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 61,472千円 減価償却費相当額 61,472千円 減損損失 35,294千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 97,160千円 1年超 257,470千円 計 354,630千円 リース資産減損勘定中間期末残高 16,411千円 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 53,550千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,739千円 減価償却費相当額 51,810千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 97,273千円 1年超 263,953千円 計 361,226千円 リース資産減損勘定中間期末残高 39,852千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 117,917千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,086千円 減価償却費相当額 114,830千円 減損損失 42,939千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	337,619	568,297	230,678
債券	-	-	-
その他	30,343	26,845	3,497
合計	367,963	595,143	227,180

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託(中期国債ファンド)	554,211
公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	1,212,723
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	90,008
外国投資信託(米ドル建て)	35,364
非上場株式	560,904

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	554,552	981,806	427,254
債券	2,879,597	2,901,871	22,274
その他	660,238	677,484	17,246
合計	4,094,388	4,561,163	466,775

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について197,460千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、財政状態、営業成績ならびに株価の推移を個別に検討し、回復可能性が乏しいと判断される場合は必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	1,423,503
非上場株式	220,890

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	396,112	1,017,080	620,967
債券			
その他	30,343	31,118	775
合計	426,456	1,048,198	621,742

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託(中期国債ファンド)	554,416
公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	1,769,584
非上場株式	562,870

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が全体の90%を超えるため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 701.10円	1株当たり純資産額 669.72円	1株当たり純資産額 717.96円
1株当たり中間純損失 16.12円	1株当たり中間純損失 25.85円	1株当たり当期純損失 2.02円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)		18,444,375	
普通株式に係る純資産額 (千円)		18,433,715	
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		10,660	
普通株式の発行済株式数(株)		27,784,654	
普通株式の自己株数(株)		260,193	
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)		27,524,461	

2. 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)連結損益計算書 上の中間(当期)純損失(千円)	327,862	706,513	31,864
普通株式に係る 中間(当期)純損失(千円)	327,862	706,513	41,864
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金(千円)			10,000
普通株式の期中平均 株式数(株)	20,343,934	27,328,176	20,731,018
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株 詳細については、 「第4 提出会社の 状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載の とおりであります。	新株予約権方式による ストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株 新株予約権付社債 第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債(額 面金額2,000,000千円) 詳細については、 「第4 提出会社の 状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載の とおりであります。	新株予約権方式による ストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株 詳細については、 「第4 提出会社の 状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>1 第三者割当増資による新株式発行 当社は、平成18年 3月10日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年 4月 7日に払込が完了いたしました。この結果、発行済株式総数が27,784,654株、資本金が7,504,866千円となっております。 発行要領は以下のとおりであります。</p> <p>発行新株式数 普通株式 6,000,000株</p> <p>発行価額 1株につき 金 650円</p> <p>発行価額の総額 3,900,000千円</p> <p>資本組入額 1株につき 金 325円</p> <p>申込期日 平成18年 4月 7日</p> <p>払込期日 平成18年 4月 7日</p> <p>配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>割当先及び割当株式数</p> <p>キッセイ薬品 3,800,000株 工業株式会社</p> <p>ステラケミ 2,200,000株 ファ株式会社</p> <p>資金使途 研究開発投資 および借入金返済</p> <p>なお、本増資実施後、キッセイ薬品工業株式会社が筆頭株主となっております。</p> <p>2 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 当社は、平成18年 4月28日開催の取締役会において第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年 5月29日に払込が完了いたしました。 発行要領は以下のとおりであります。</p> <p>社債の総額 2,000,000千円</p> <p>各社債券の金額 1億円の1種</p> <p>利率 年 1%</p> <p>発行年月日 平成18年 5月29日</p> <p>償還期日 平成26年 5月28日</p> <p>資金使途 研究開発投資</p> <p>新株予約権に関する事項</p> <p>ア.新株予約権 20個 の総数</p> <p>イ.新株予約権 無償とする。 の発行価額</p> <p>ウ.新株予約権 平成18年 6月 1日 の行使請求 (午前 9時)から平 期間 成26年 3月31日 (午前11時)まで。</p> <p>割当先及び割当額</p> <p>三井物産 2,000,000千円 企業投資</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		544,004		516,590		555,354	
2 受取手形		11,592		-		1,069	
3 売掛金		3,104,266		1,950,052		3,084,599	
4 有価証券		1,892,307		2,829,089		2,468,225	
5 信託受益権		-		1,808,241		-	
6 たな卸資産		3,775,343		3,584,899		3,350,654	
7 繰延税金資産		-		1,239,945		820,161	
8 その他		2,155,849		951,330		1,262,362	
流動資産合計		11,483,364	55.3	12,880,149	52.6	11,542,428	55.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,415,602		2,251,792		2,329,534	
(2) 機械及び装置		525,170		366,072		432,932	
(3) 土地	2	3,560,294		3,560,294		3,560,294	
(4) 建設仮勘定		22,348		12,001		7,621	
(5) その他		341,717		350,898		367,064	
有形固定資産合計		6,865,134		6,541,059		6,697,447	
2 無形固定資産		18,921		17,925		16,267	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,208,591		3,458,363		1,627,994	
(2) その他		1,328,347		1,747,518		1,078,506	
貸倒引当金		136,512		138,041		138,041	
投資その他の資産 合計		2,400,426		5,067,840		2,568,459	
固定資産合計		9,284,481	44.7	11,626,825	47.4	9,282,175	44.6
資産合計		20,767,845	100.0	24,506,974	100.0	20,824,603	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		513,061		227,810		268,193	
2 短期借入金	2	1,985,796		1,038,609		2,093,996	
3 賞与引当金		210,425		215,905		180,290	
4 その他		278,286		361,055		432,307	
流動負債合計		2,987,569	14.4	1,843,379	7.5	2,974,786	14.3
固定負債							
1 社債		510,000		2,000,000			
2 長期借入金	2	2,160,676		1,760,400		1,843,878	
3 退職給付引当金		38,894		31,585		34,380	
4 その他		48,754		26,071		53,312	
固定負債合計		2,758,324	13.3	3,818,057	15.6	1,931,571	9.3
負債合計		5,745,894	27.7	5,661,437	23.1	4,906,358	23.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		5,299,867	25.5			5,554,866	26.7
資本剰余金							
1 資本準備金		6,065,787				6,320,788	
2 その他資本剰余金		141,363				140,573	
資本剰余金合計		6,207,151	29.9			6,461,362	31.0
利益剰余金							
1 利益準備金		279,181				279,181	
2 任意積立金		3,451,000				3,451,000	
3 中間(当期) 未処理損失		223,347				87,958	
利益剰余金合計		3,506,833	16.9			3,642,222	17.4
その他有価証券 評価差額金		125,123	0.6			369,631	1.8
自己株式		117,024	0.6			109,837	0.5
資本合計		15,021,951	72.3			15,918,245	76.4
負債資本合計		20,767,845	100.0			20,824,603	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,504,866	30.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				8,270,788			
(2) その他資本剰余金				140,631			
資本剰余金合計				8,411,419	34.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				279,181			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				3,051,000			
繰越利益剰余金				575,758			
利益剰余金合計				2,754,423	11.2		
4 自己株式				110,683	0.4		
株主資本合計				18,560,026	75.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				279,909	1.2		
2 繰延ヘッジ損益				5,601	0.0		
評価・換算差額等 合計				285,511	1.2		
純資産合計				18,845,537	76.9		
負債純資産合計				24,506,974	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,003,740	100.0	2,589,029	100.0	7,375,607	100.0
売上原価		1,327,978	44.2	1,103,313	42.6	2,838,048	38.5
売上総利益		1,675,762	55.8	1,485,716	57.4	4,537,559	61.5
販売費及び一般管理費		2,146,151	71.5	2,425,469	93.7	4,630,766	62.8
営業損失		470,389	15.7	939,753	36.3	93,207	1.3
営業外収益	1	27,310	0.9	38,634	1.5	96,810	1.3
営業外費用	2	34,894	1.2	80,282	3.1	84,340	1.1
経常損失		477,973	16.0	981,401	37.9	80,737	1.1
特別利益	3	1,800	0.1	1,859	0.1	387,419	5.3
特別損失	4	87,945	2.9	236,922	9.2	381,881	5.2
税引前中間 (当期)純損失		564,119	18.8	1,216,464	47.0	75,199	1.0
法人税、住民税 及び事業税		4,510		3,974		25,814	
法人税等調整額		193,930	6.3	471,793	18.1	13,993	0.6
中間(当期) 純損失		374,698	12.5	748,645	28.9	115,007	1.6
前期繰越利益		151,350				151,350	
中間配当額						124,302	
中間(当期) 未処理損失		223,347				87,958	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,320,788	140,573	6,461,362	279,181	3,451,000	87,958	3,642,222	109,837	15,548,613
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,950,000	1,950,000		1,950,000						3,900,000
別途積立金の取崩						400,000	400,000	-		-
剰余金の配当							129,154	129,154		129,154
役員賞与							10,000	10,000		10,000
中間純損失							748,645	748,645		748,645
自己株式の取得									999	999
自己株式の処分			57	57					153	210
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,950,000	57	1,950,057	-	400,000	487,799	887,799	846	3,011,412
平成18年9月30日残高(千円)	7,504,866	8,270,788	140,631	8,411,419	279,181	3,051,000	575,758	2,754,423	110,683	18,560,026

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	-	369,631	15,918,245
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				3,900,000
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				129,154
役員賞与				10,000
中間純損失				748,645
自己株式の取得				999
自己株式の処分				210
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	89,721	5,601	84,119	84,119
中間会計期間中の変動額合計(千円)	89,721	5,601	84,119	2,927,292
平成18年9月30日残高(千円)	279,909	5,601	285,511	18,845,537

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 ...移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価 法</p> <p>原材料 主材料 : 月次移動平均法 による原価法 加工原料 : 総平均法による 原価法 補助材料 : 最終仕入法によ る原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入法による原 価法(ただし、試験 研究用貯蔵品は総平 均法による原価法)</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備および機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 外貨建債務、外貨建 予定取引および借入金 支払利息を対象に為替 予約取引、通貨スワッ プ取引および金利スワ ップ取引によりヘッジ を行っております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左
	(3) ヘッジ方針 原材料等輸入取引に 係る為替相場変動リス クおよび資金調達に係 る金利変動リスクを軽 減するため、対象とな る債務等の範囲内でヘ ッジを行うこととして おります。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象とヘッジ 手段の相場変動または キャッシュ・フローの 間に高い相関関係があ ることを検証すること により、ヘッジの有効 性を評価してしま す。	(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ っております。なお、仮払消 費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動資産のそ の他に含めて表示してあり ます。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ っております。

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより減損損失35,294千円を特別損失に計上したため、税引前中間純損失は同額増加しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は、42,939千円増加しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,839,935千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において区分掲記していた長期前払費用は、当中間会計期間において総資産の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間会計期間末における長期前払費用の金額は320,137千円です。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました繰延税金資産は、当中間会計期間において総資産の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末における繰延税金資産の金額は998,432千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 4,717,385千円</p> <p>2 担保提供資産 建物 55,692千円 土地 219,570千円 計 275,262千円</p> <p>上記担保に対応する債務 短期借入金 1,300,000千円 長期借入金 1,550,000千円 計 2,850,000千円</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額) ㈱ファミリーヘルスレンタル 700,000千円 杰希薬業有限公司 44,768千円 (US\$386千)</p> <p>4 当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係会社(㈱ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸付枠の総額 700,000千円 貸出実行高 620,000千円 差引貸出未実行残高 80,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 5,079,346千円</p> <p>2 担保提供資産 建物 52,943千円 土地 219,570千円 計 272,513千円</p> <p>上記担保に対応する債務 短期借入金 700,000千円 長期借入金 1,250,000千円 計 1,950,000千円</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額) ㈱ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p> <p>4 当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係会社(㈱ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸付枠の総額 700,000千円 貸出実行高 420,000千円 差引貸出未実行残高 280,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 4,871,285千円</p> <p>2 担保提供資産 建物 54,279千円 土地 219,570千円 計 273,849千円</p> <p>上記担保に対応する債務 短期借入金 1,600,000千円 長期借入金 1,300,000千円 計 2,900,000千円</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額) ㈱ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p> <p>4 当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係会社(㈱ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸付枠の総額 700,000千円 貸出実行高 620,000千円 差引貸出未実行残高 80,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,114千円 受取配当金 6,282千円 為替差益 5,839千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,838千円 受取配当金 6,577千円 有価証券利息 14,819千円 為替差益 6,627千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,412千円 受取配当金 25,020千円 為替差益 37,181千円																
2 営業外費用の主要項目 支払利息 23,877千円 たな卸資産 廃棄損 8,163千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,243千円 株式交付費 24,383千円 社債発行費 11,067千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 46,355千円 たな卸資産 廃棄損 14,331千円 コンサルティ ング費用 10,000千円																
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 1,800千円	3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 1,828千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 385,619千円																
4 特別損失の主要項目 たな卸資産 評価損 49,095千円 減損損失 35,294千円	4 特別損失の主要項目 たな卸資産 評価損 34,785千円 投資有価証券 評価損 197,460千円	4 特別損失の主要項目 たな卸資産 評価損 246,450千円 固定資産 処分損 7,064千円 減損損失 42,939千円																
減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>用途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td>種類</td><td>リース資産 (機械及び装置)</td></tr> <tr><td>場所</td><td>神戸市西区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>35,294千円</td></tr> </table>	用途	遊休	種類	リース資産 (機械及び装置)	場所	神戸市西区	金額	35,294千円		減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>用途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td>種類</td><td>リース資産 (機械及び装置)</td></tr> <tr><td>場所</td><td>神戸市西区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>42,939千円</td></tr> </table>	用途	遊休	種類	リース資産 (機械及び装置)	場所	神戸市西区	金額	42,939千円
用途	遊休																	
種類	リース資産 (機械及び装置)																	
場所	神戸市西区																	
金額	35,294千円																	
用途	遊休																	
種類	リース資産 (機械及び装置)																	
場所	神戸市西区																	
金額	42,939千円																	
(経緯) 上記資産については、研究用および製造用として使用していましたが、研究テーマの見直しに伴い、今後の使用見込みが無くなったため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業資産、共用資産および遊休資産に区分のうえ、事業資産については、取扱品目の属性別に更に3区分しております。なお、遊休資産については、個別資産を最小単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却可能価額により測定しております。		(経緯) 上記資産については、研究用および製造用として使用していましたが、研究テーマの見直しに伴い、今後の使用見込みが無くなったため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業資産、共用資産および遊休資産に区分のうえ、事業資産については、取扱品目の属性別に更に3区分しております。なお、遊休資産については、個別資産を最小単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却可能価額により測定しております。																
5 減価償却実施額 有形固定資産 219,197千円 無形固定資産 2,329千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 218,970千円 無形固定資産 2,763千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 447,703千円 無形固定資産 5,295千円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	258,929	1,624	360	260,193

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,624株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 360株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 減損損失 中間期末 相当額 累計額 累計額 残高 (千円) (千円) (千円) (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 減損損失 中間期末 相当額 累計額 累計額 残高 (千円) (千円) (千円) (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額 減価償却 減損損失 期末残高 相当額 累計額 累計額 相当額 (千円) (千円) (千円) (千円)
機械及び装置 198,222 87,536 35,294 75,391 工具器具及び備品 415,808 116,436 - 299,372 ソフトウェア 90,059 81,551 - 8,508 合計 704,089 285,523 35,294 383,271	機械及び装置 155,438 67,738 19,891 67,809 工具器具及び備品 446,323 176,597 - 269,725 ソフトウェア 20,550 19,865 - 685 合計 622,312 264,201 19,891 338,219	機械及び装置 198,222 96,278 42,939 59,003 工具器具及び備品 409,096 149,466 259,630 ソフトウェア 90,059 87,319 2,740 合計 697,377 333,063 42,939 321,373
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 108,089千円 1年超 310,476千円 合計 418,566千円 リース資産減損勘定中間期末残高 35,294千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 61,472千円 減価償却費相当額 61,472千円 減損損失 35,294千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 97,160千円 1年超 257,470千円 合計 354,630千円 リース資産減損勘定中間期末残高 16,411千円 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 53,550千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,739千円 減価償却費相当額 51,810千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 97,273千円 1年 263,953千円 合計 361,226千円 リース資産減損勘定期末残高 39,852千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及び減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 117,917千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,086千円 減価償却費相当額 114,830千円 減損損失 42,939千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
		<p>1 第三者割当増資による新株式発行 当社は、平成18年3月10日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年4月7日に払込が完了いたしました。この結果、発行済株式総数が27,784,654株、資本金が7,504,866千円となっております。 発行要領は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 6,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 金 650円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 金 325円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成18年4月7日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年4月7日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び割当株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>キッセイ薬品工業株式会社</td> <td>3,800,000株</td> </tr> <tr> <td>ステラケミファ株式会社</td> <td>2,200,000株</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td>研究開発投資 および借入金返済</td> </tr> </table> <p>なお、本増資実施後、キッセイ薬品工業株式会社が筆頭株主となっております。</p> <p>2 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年5月29日に払込が完了いたしました。 発行要領は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>社債の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>各社債券の金額</td> <td>1億円の1種</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1%</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成18年5月29日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成26年5月28日</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td>研究開発投資</td> </tr> <tr> <td>新株予約権に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア.新株予約権の総数</td> <td>20個</td> </tr> <tr> <td>イ.新株予約権の発行価額</td> <td>無償とする。</td> </tr> <tr> <td>ウ.新株予約権の行使請求期間</td> <td>平成18年6月1日(午前9時)から平成26年3月31日(午前11時)まで。</td> </tr> <tr> <td>割当先及び割当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井物産企業投資</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式 6,000,000株	発行価額	1株につき 金 650円	発行価額の総額	3,900,000千円	資本組入額	1株につき 金 325円	申込期日	平成18年4月7日	払込期日	平成18年4月7日	配当起算日	平成18年4月1日	割当先及び割当株式数		キッセイ薬品工業株式会社	3,800,000株	ステラケミファ株式会社	2,200,000株	資金用途	研究開発投資 および借入金返済	社債の総額	2,000,000千円	各社債券の金額	1億円の1種	利率	年1%	発行年月日	平成18年5月29日	償還期日	平成26年5月28日	資金用途	研究開発投資	新株予約権に関する事項		ア.新株予約権の総数	20個	イ.新株予約権の発行価額	無償とする。	ウ.新株予約権の行使請求期間	平成18年6月1日(午前9時)から平成26年3月31日(午前11時)まで。	割当先及び割当額		三井物産企業投資	2,000,000千円
発行新株式数	普通株式 6,000,000株																																															
発行価額	1株につき 金 650円																																															
発行価額の総額	3,900,000千円																																															
資本組入額	1株につき 金 325円																																															
申込期日	平成18年4月7日																																															
払込期日	平成18年4月7日																																															
配当起算日	平成18年4月1日																																															
割当先及び割当株式数																																																
キッセイ薬品工業株式会社	3,800,000株																																															
ステラケミファ株式会社	2,200,000株																																															
資金用途	研究開発投資 および借入金返済																																															
社債の総額	2,000,000千円																																															
各社債券の金額	1億円の1種																																															
利率	年1%																																															
発行年月日	平成18年5月29日																																															
償還期日	平成26年5月28日																																															
資金用途	研究開発投資																																															
新株予約権に関する事項																																																
ア.新株予約権の総数	20個																																															
イ.新株予約権の発行価額	無償とする。																																															
ウ.新株予約権の行使請求期間	平成18年6月1日(午前9時)から平成26年3月31日(午前11時)まで。																																															
割当先及び割当額																																																
三井物産企業投資	2,000,000千円																																															

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 137,622千円
- (2) 1株当たりの金額..... 5.00円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日... 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第31期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (第三者割当による新株予約権付社債発行) | | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異動)
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成18年4月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。